【第 1 号議案】

2025 年度 事業報告

１．概況

2025 年度は、原材料価格の高騰や消費動向の変化など、引き続き将来への不確実性を抱えながらも、国内景気は株価や不動産価格の上昇を背景に総じて堅調に推移しました。一方で、訪日外国人の買い物行動の変化により、これまで拡大してきたインバウンド需要には一部で減少傾向も見られ、加えて物価上昇の影響から消費者層の二極化が進むなど、宝飾業界を取り巻く環境は大きく変化した一年であったと考えられます。

このような市場環境のもと、ジュエリー業界の 2025 年暦年における小売市場規模は、地金価格の高騰による商品単価の上昇を背景に、前年比 3.8%増の 1 兆 1,741 億円程度（㈱矢野経済研究所調べ）と推計され、昨年に続き 1 兆 1 千億円規模を維持しました。特に地金ジュエリーは引き続き好調に推移し、年後半には金に加えてプラチナや銀の価格も上昇したことから、地金を使用したジュエリー全般で単価上昇が見られました。一方で、インバウンド売上の減少や、消費者層の二極化によりジュエリー購買層が限定される傾向も見られ、業界としては新たな需要創出への対応が求められる状況となりました。

このような状況下において日本ジュエリー協会としましては、業界の基盤づくりとしての消費者信頼の向上策および人材育成支援策の強化を図るとともに、市場環境の変化に対応した業界活性化施策の充実を進め、業界の持続的な発展に寄与できるよう取り組んでまいりました。

２．重点施策の実施状況

2025 年度の重点施策は次の 5 項目としました。その概要について報告します。

（１）消費者の信頼向上策の充実

ホームページの「What’s up」に消費者向けに「指輪がはずせない！？」を掲載、協会公式インスタグラムには、消費者向けにクイズ形式で「K18 リングは歪まない？」「CZ（ｷｭｰﾋﾞｯｸ・ｼﾞﾙｺﾆｱ）ダイヤって？」「シルバーが変色！！不良品なの？」を投稿し、さらに、東京ビッグサイトにて消費者向けに開催された TOKYO JEWELRY

FES2025においてジュエリーに関するクイズ形式のフライヤー「Let’s Challenge!」を配布しました。また、ジュエリーコーディネーターへの消費者対応策として、当協会のお客様相談室に寄せられた相談事例に基づいて、対応方法等を記載したフライヤー「JJAお客様相談室 No.9」を発行し、消費者への信頼向上策の充実を図りました。

（２）人材育成支援策の強化

販売・営業関係人材の育成支援策として、2025年度は８月（全国５会場 1～3級）と３月（全国８会場 3級）にジュエリーコーディネーター検定試験を実施しました。8月の3級試験より、2024年度に販売を開始した3級テキスト改訂版からの出題で実施し、2級試験に関しては、国際宝飾展2026のセミナー会場にて対策セミナーを実施し、受験者への支援強化を図りました。

さらに、本年度７回目となるジュエリーコーディネーター接客技術養成スクールを全５回、Web会議システムにて実施しました。

また、中央職業能力開発協会の職業能力開発事業の貴金属装身具職種において、協会が窓口となり運営に協力し、技能競技大会の認知度向上や出場者増加を目指して、技能五輪全国大会、技能グランプリの運営サポート、広報活動、入賞者の表彰等を行い、技能五輪国際大会については、ジュエリー職種の分科会を組織し、選手の所属先と連携して日本代表選手の競技力強化を図りました。

さらに、技能検定の学科問題解説集の編集・発行と技能検定周知のためのリーフレット「チャレンジ！技能検定 貴金属装身具製作」を作成して専門学校等に配布、協会機関誌にて「次世代ジュエリー職人インタビュー“何をつくっていますか”」を連載して技能者育成への支援強化を図りました。

（３）国内活性化策の推進

アコヤ真珠の販売促進策の推進として、「二十歳の真珠（はたちのパール)」の広告を雑誌「クロワッサン」１月発売号と「婦人画報」１月発売号に１ページ掲載し、「二十歳の真珠（はたちのパール)」の動画広告を渋谷のスクランブル交差点ハチ公前の大型屋外ビジョンに２月21日（土）から３月１日（日）までの９日間放映しました。同時にYouTubeやインスタグラムに広告掲載することでより多くの顧客にアプローチし、アコヤ真珠の認知度向上を図りました。

さらに、2023年度作成の「真珠のしおり」をジュエリーコーディネーター新規登録者に対し送付し、また、ジャパンジュエリーフェア2025および国際宝飾展2026の会場内で配布しました。

また、ブライダルダイヤモンドの普及活動の推進として、ダイヤモンドエンゲージリングのキャッチコピーを一般に公募し、2,983 案の中から「カタチにしたっていいじゃない、愛だって。」を選定して協会会員企業限定で運用をスタートし、さらに、小売会員企業対象の「ブライダルダイヤモンド調査」と、20～39 歳のエンゲージリング入手者、非入手者を対象とした「ダイヤモンドエンゲージリング実態把握調査 2025 年」を実施して協会ホームページにて会員企業に公開、調査結果を題材としてジャパンジュエリーフェア 2025 と国際宝飾展 2026 の会場内にてセミナーを開催しました。

また、ジャパンジュエリーフェア 2025 の会場内に前年に引き続き「ブライダルダイヤモンドパビリオン」を設置し、10 社のブライダルブランドを紹介しました。

（4）「ジャパン・ブランド」の発信

インフォーマ マーケッツ アジア主催にて 9 月に開催のジュエリー＆ジェムワールド香港にて独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）との共催で「ジャパン・ブランド・パビリオン」を初出展しました。香港コンベンション＆エグジビションセンターのホール 3G 前のコンコースにパビリオンを設置、個別ブースにジェトロ選出の 6 社が出展、共同ブースに協会選出の 8 ブランドの代表商品を展示し、各 14 ブランドをスライドショー形式で紹介する映像を放映し、パンフレットを配布して各社のジャパンパビリオンブースへのバイヤー誘導を促しました。

（5）会員増員策の推進

協会の事業活動および協会会員メリットの周知活動により今年度の正会員への新規入会数が 53 社となりました。

３．各事業別実績報告

各事業実績の概要は次の通りです。

【実施事業等会計】

（1）相談・助言事業

2025 年度の相談件数は 174 件（昨年度 158 件）でした。そのうち、宝飾業界関係者からの問い合わせは全体の約 27%（昨年度約 25%）と増加、一般消費者・消費生活センター相談員からの相談も全体の約 63%（昨年度約 55%）と増加しました。

なお、行政・検査機関、異業種からの問い合わせが 10%（昨年度 20%）へと減少しました。主な相談としては、表記に関する相談が 27 件（昨年度 37 件）で、今年度も相談の多くを占めましたが若干減少傾向にあります。一方、増加した相談としては、

加工・修理に関する相談が 26 件（昨年度 15 件）、地金に関する相談が 20 件（昨年度 18 件）、商品の欠陥・PL 法に関する相談が 16 件（昨年度 10 件）で、そのほか、売却や販売方法の相談が増加しました。今年度の特徴として、金の価格高騰を背景に地金の成分確認などの相談が増加しました。

また、相談概要解説は JJA レポートに掲載し、昨年度に引き続き、相談事例をまとめたリーフレットを会員やジュエリーコーディネーター資格者へ送付し、さらに、ジャパンジュエリーフェア 2025 および国際宝飾展 2026 の会場内で配布しました。

（２）調査・資料収集・広報事業

①　広報事業

機関紙「JJA レポート」137 号から 140 号を年 4 回 Web 発行し、139 号からは機関誌「ジュエリーコーディネーター」に同封して会員企業に配布し、定例の記者会を 7 月と 11 月を除いて月 1 回実施しました。さらに、日本宝飾記者会とのタイアップ企画として会長へのインタビュー記事を掲載し、繊研新聞からの会長インタビュー、日本経済新聞社「くらしの数字学」において、ダイヤモンドについての取材に対応し、Web メディアのプレスリリースを活用し、7 月から 9 月に一般メディアに向けて配信しました。

また、協会ホームページの更新について、スマートフォン表示への対応とカテゴリーをアイコン化して見やすい表示にし、さらに、会員企業検索をしやすくし、理事会報告や定例情報の更新を行いました。

②　調査事業

「JJA 定期業況調査報告」の発行について、4 月から 6 月を対象とした第 99 号の Web 発行を最後に、充分な業況情報が得られないとの判断で発行を終了しました。なお、「小売市場動向調査」の発行については、調査機関の㈱矢野経済研究所公表の小売市場動向に当協会が分析、説明を加え「JJA2025 ジュエリー小売市場動向調査」として Web 配信し、会員企業に郵送しました。

③　国際事業

2025 年 10 月フランス・パリにて開催の CIBJO（国際貴金属宝飾品連盟）年次総会に 1 名を派遣し、1 名が Web 参加し、年次総会終了後に報告会を行いました。

主なトピックとしては、合成ダイヤモンドの呼称について、また、サスティナビリティに関するプレゼンテーションが多くあった旨の報告がありました。

④　規格事業

2010 年（平成 22 年）5 月に発生したダイヤモンドのグレーディング問題の再発防止策として前年度実施したグレーディングリサーチと鑑別リサーチを協会ホームペー

ジにて公開し、結果について一般社団法人宝石鑑別団体協議会（AGL）と共有し、意見交換を行いました。

【その他会計】

（１）資格付与事業

① 検定事業

2025 年 8 月のジュエリーコーディネーター検定第 20 回 1 級 1 次試験、第 27 回 2 級試験、第 50 回 3 級試験を全国 5 会場（東京、大阪、名古屋、福岡、仙台）で実施し 1 級から 3 級のすべての受験者数の合計は 979 名（前年 940 名）でした。さらに、2026 年 3 月のジュエリーコーディネーター検定第 51 回 3 級試験を全国 8 会場（札幌、仙台、東京、甲府、名古屋、大阪、広島、福岡）で実施し、出願者数は 871 名（前年 972 名）となりました。

なお、資格制度の周知活動として、PR 用パンフレットと受験案内をジャパンジュエリーフェア 2025、TOKYO JEWELRY FES 2025 および国際宝飾展 2026 の会場内で配布しました。

② 資格者育成事業

ジュエリーコーディネーター検定 3 級受験者向けの通信講座を産業能率大学へ継続・委託し、2 級試験の受験を検討している 3 級資格者を対象とした対策セミナーを国際宝飾展 2026 の会場内にて実施しました。

さらに、ジュエリーコーディネーター接客技術養成スクールを Web 会議システムにて実施し、参加者 14 名に対して全 5 回の講義を実施しました。

③ 資格者支援事業

資格者支援の一環として、機関誌「ジュエリーコーディネーター」を年 4 回発行しました。さらに、店頭の販売活動を支援するための「ジュエリーコーディネーター在籍店」パネルを制作し、希望事業者 389 店舗に送付しました。

（２） 講座・セミナー・育成事業

① セミナー事業

協会会員とジュエリーコーディネーター資格者を対象に、JJA 会館 3 階大会議室で対面とオンラインを併用し「緊急セミナー 2026 年の金相場はどうなる！」を開催、また、ジャパンジュエリーフェア 2025 会場内において、技能関係の「便利な時代に埋もれない“手の価値”のあり方」、宝石関係で「ネオンブルーの輝き パライバ・トルマリン～宝石の名称を正しく理解する～」、および、ブライダルダイヤモンド関係で「販売員の“心”を動かし、顧客の“心”を動かすスタッフ研修とは？」を

開催、さらに、国際宝飾展 2026 会場内において、宝石関係で「その宝石の呼び方、鑑別書と違います！～宝石の名称を正しく理解する～」、ブライダルダイヤモンド関係で「最新の実態把握調査からダイヤモンドエンゲージリングの“今”を知る～売上につながる有効な提案と次のアクション～」を開催し、公開可能なセミナーの動画を編集して協会公式動画チャンネルに掲載しました。

② 技能者育成支援事業

ジャパンジュエリーフェア 2025 会場内にて、「デザイナー＆クラフトマン交流会」を開催し、さらに、東京商工会議所台東支部への協力事業として、若年層に向けた製作体験授業と彫り留め技術講習を東京技能士会の協力で実施しました。

また、技能五輪全国大会および隔年開催の技能グランプリにおいて支援活動を行い、隔年開催の技能五輪国際大会においては、中央職業能力開発協会からの依頼を受けて分科会を組織し、2028 年の日本・愛知開催に向けての支援活動の強化を図りました。

（３） ビジネス支援事業

① 国内活性化支援事業

JJA 公式インスタグラムに協会会員および各委員会から寄せられた情報やジュエリー関連情報の投稿およびプレゼントキャンペーンを実施し、フォロワー数が昨年度末の 16,756 人から 19,700 人（2026 年 3 月現在）に増加しました。

さらに、ジュエリー関連の専門学校 3 校と面談し、ジュエリー業界を目指す学生の実態調査を行い、機関紙「JJA レポート」にて公開しました。

② 海外ビジネス支援事業

香港貿易発展局主催で 3 月 4 日（水）から 8 日（日）まで開催された香港インターナショナル・ジュエリー・ショーにおいて、出展希望企業の募集、ブースの位置決め調整などのサポートを行い、ホール 3 の 2 カ所に JJA パビリオンとして協会会員企業を取りまとめました。出展社数は 152 社 286 小間となり、過去最大となりました。また、香港貿易発展局からの出展社増のインセンティブとして電子サインボードを制作、掲示し、パビリオンへの来場促進を図りました。

尚、当展示会への出展社数は 2,353 社（日本からの出展社数 176 社）で来場者数は約 51,054 人でした。

（４）表彰・コンクール事業

26 回目となる「JJA ジュエリーデザインアワード 2025」を実施し、グランプリ・内閣総理大臣賞の作品を筆頭に、デザイナー・クラフトマンの才能を国内外へと

発信することを目的として作品を広く募集し、61 作品 103 点の応募があり、23 作品 41 点の入賞作品が選ばれました。

上位賞/特別賞受賞の 9 作品を 8 月に東京ビッグサイトで開催したジャパンジュエリーフェア 2025 会場内にて表彰し、全入賞作品をジャパンジュエリーフェア 2025 会期中および 9 月から 10 月に山梨ジュエリーミュージアムにて展示し、グランプリと準グランプリ受賞作品を「VOGUE JAPAN」タイアップ記事に掲載、さらに動画「入賞作品フォトスライドショー」「JJA Jewellery Design Awards 2025」の 2 本を制作し、協会公式動画チャンネルに掲載しました。

（５）その他事業

① 規格原案回答事業

ISO/TC174（ジュエリーおよび貴金属）の国際規格について、国際規格回答原案作成に関する業務を行い、WG2（宝石分科会）において、ダイヤモンドのグレーディング規格についての対応、また、中国の真珠グレーディング規格の新規提案については、一般社団法人日本真珠振興会や経済産業省と連携して提案内容の精査と各国委員への働きかけを行いました。

また、WG6（宝飾品のサイズと機能）においては、ブレスレットのサイズについて有識者の見識を参考に投票を行いました。

② PL・福祉共済保険事業

協会会員企業に対し、「JJA 保険・共済制度 新規募集案内」「JJA 動産総合保険契約更新および新規募集案内」に保険加入メリットの文書を同封して発送し、加入促進を図りました。

③ 出版事業

「ジュエリーコーディネーター検定」2 級テキスト 233 冊、3 級テキスト 2,287 冊、2 級過去問題 666 冊および 3 級過去問題 1,641 冊の販売を行いました。

会員の推移状況

	個人・法人正会員		賛助会員
	会員数	口　数	会員数
期首の会員	817	1,064	22
年度中の入会	53	75	0
年度中の変更	―	△ 15	―
年度中の退会	35	40	0
期末の会員	835	1,084	22

（2026 年 3 月 31 日現在）

一般社団法人 日本ジュエリー協会　役員名簿

2026 年 3 月 31 日現在

役　職	氏　名	役　職	氏　名
会　　長	長堀　慶太	理　　事	田中　由美
副 会 長	加藤　久雄	〃	政木　喜仁
〃	望月　　尚	〃	藤田　　健
専務理事	塚本　仁人	〃	三村　真二
常任理事	今西　信隆	〃	川村　忠男
〃	山口　　純	〃	梶田　謙吾
〃	深沢　栄二	〃	千賀　英輝
〃	丸山　雅史	〃	舘林　秀朗
〃	青木　千秋	監　　事	小山　藤太
理　　事	宇土　鏡子	〃	梶　　芳道
〃	宮﨑　晋之介		

役　職	氏　名	役　職	氏　名
顧　　問	丸山　　朝	顧　　問	堀　　奉之

【第２号議案】　　2025年度決算報告

貸　借　対　照　表

2026年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ．資産の部			
１．流動資産			
現金預金	224,168,915	276,894,213	△ 52,725,298
未収金	15,137,721	3,161,304	11,976,417
貯蔵品	13,108,652	12,755,495	353,157
前払費用	0	776,600	△ 776,600
流動資産合計	252,415,288	293,587,612	△ 41,172,324
２．固定資産			
(1)基本財産	0	0	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	13,489,200	12,189,200	1,300,000
JC事業引当資産	40,320,000	38,345,000	1,975,000
会館修繕積立資産	58,300,000	58,300,000	0
JA事業引当資産	10,000,000	10,000,000	0
特定資産合計	122,109,200	118,834,200	3,275,000
(3)その他固定資産			
土地	275,000,000	275,000,000	0
建物	62,902,790	64,911,393	△ 2,008,603
建物付属設備	16,411,042	4	16,411,038
構築物	2	2	0
什器備品	353,076	530,135	△ 177,059
ﾏｽﾀｰｽﾄｰﾝ	6,538,285	6,538,285	0
電話加入権	163,296	163,296	0
ソフトウエア	8,126,691	2,833,967	5,292,724
その他固定資産合計	369,495,182	349,977,082	19,518,100
固定資産合計	491,604,382	468,811,282	22,793,100
資　産　合　計	744,019,670	762,398,894	△ 18,379,224
Ⅱ．負債の部			
１．流動負債			
未払金	1,021,786	695,321	326,465
前受金	5,101,600	6,226,600	△ 1,125,000
前受会費	0	270,000	△ 270,000
預り金	839,270	1,325,172	△ 485,902
未払消費税等	564,100	2,627,200	△ 2,063,100
流動負債合計	7,526,756	11,144,293	△ 3,617,537
2.　固定負債			
長期前受金	40,320,000	38,345,000	1,975,000
退職給付引当金	13,489,200	12,189,200	1,300,000
固定負債合計	53,809,200	50,534,200	3,275,000
負　債　合　計	61,335,956	61,678,493	△ 342,537
Ⅲ．　正味財産の部			
１．指定正味財産	0	0	0
２．一般正味財産	682,683,714	700,720,401	△ 18,036,687
(うち特定資産への充当額)	(122,109,200)	(118,834,200)	3,275,000
正　味　財　産　合　計	682,683,714	700,720,401	△ 18,036,687
負債及び正味財産合計	744,019,670	762,398,894	△ 18,379,224

貸借対照表内訳表

2026年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅰ．資産の部					
１．流動資産					
現金預金	0	139,022,203	85,146,712	0	224,168,915
未収金	0	15,122,721	15,000	0	15,137,721
貯蔵品	0	13,108,652	0	0	13,108,652
流動資産合計	0	167,253,576	85,161,712	0	252,415,288
２．固定資産					
(1)基本財産	0	0	0	0	0
(2)特定資産					
退職給付引当資産	0	0	13,489,200	0	13,489,200
JC事業引当資産	0	40,320,000	0	0	40,320,000
会館修繕積立資産	0	0	58,300,000	0	58,300,000
JA事業引当資産	0	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産合計	0	50,320,000	71,789,200	0	122,109,200
(3)その他固定資産					
土地	0	0	275,000,000	0	275,000,000
建物	0	0	62,902,790	0	62,902,790
建物付属設備	0	0	16,411,042	0	16,411,042
構築物	0	0	2	0	2
什器備品	0	0	353,076	0	353,076
ﾏｽﾀｰｽﾄｰﾝ	0	0	6,538,285	0	6,538,285
電話加入権	0	0	163,296	0	163,296
ソフトウエア	0	5,869,124	2,257,567	0	8,126,691
その他固定資産合計	0	5,869,124	363,626,058	0	369,495,182
固定資産合計	0	56,189,124	435,415,258	0	491,604,382
資　産　合　計	0	223,442,700	520,576,970	0	744,019,670
Ⅱ．負債の部					
１．流動負債					
未払金	78,944	650	942,192	0	1,021,786
前受金	0	5,071,600	30,000	0	5,101,600
預り金	108,053	85,532	645,685	0	839,270
未払消費税等	0	0	564,100	0	564,100
流動負債合計	186,997	5,157,782	2,181,977	0	7,526,756
２．固定負債					
長期前受金	0	40,320,000	0	0	40,320,000
退職給付引当金	0	0	13,489,200	0	13,489,200
固定負債合計	0	40,320,000	13,489,200	0	53,809,200
負　債　合　計	186,997	45,477,782	15,671,177	0	61,335,956
Ⅲ．正味財産の部					
１．指定正味財産	0	0	0	0	0
２．一般正味財産	△ 186,997	177,964,918	504,905,793	0	682,683,714
正味財産合計	△ 186,997	177,964,918	504,905,793	0	682,683,714
負債及び正味財産合計	0	223,442,700	520,576,970	0	744,019,670

正味財産増減計算書

2025年 4月 1日から2026年 3月31日まで

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増減額	備　　考
Ⅰ一般正味財産増減の部				
1．経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	510,000	450,000	60,000	
正会員	510,000	450,000	60,000	
賛助会員	0	0	0	
受取会費	35,843,000	34,952,500	890,500	
正会員	31,683,000	30,792,500	890,500	
賛助会員	4,160,000	4,160,000	0	
事業収益	165,623,215	158,213,305	7,409,910	
調査・規格事業	550,000	550,000	0	ﾊﾟﾋﾞﾘｵﾝ協賛金
資格付与事業	26,428,000	28,824,000	△ 2,396,000	検定･登録収入
人材育成事業	70,187,303	61,730,287	8,457,016	維持会費･通信教･技能
ビジネス支援事業	2,875,704	6,169,536	△ 3,293,832	海外進出支援事業収入
展示会事業	44,430,347	43,321,932	1,108,415	JJF･IJT共催収入
コンクール事業	378,000	0	378,000	ｱﾜｰﾄﾞ応募料
出版事業	15,630,154	12,684,395	2,945,759	JCﾃｷｽﾄ･用語事典
物品販売事業	4,114,635	3,856,835	257,800	JCﾊﾞｯｼﾞ･刊行物販売
共済事業	834,930	881,720	△ 46,790	福祉共済･PL共済
その他事業	194,142	194,600	△ 458	会議室貸出等
受取負担金	1,867,000	1,995,000	△ 128,000	懇親会収入
雑収益	834,320	848,471	△ 14,151	検定事務手数料他
経常収益計	204,677,535	196,459,276	8,218,259	
(2) 経常費用				
事業費	196,796,723	154,132,204	42,664,519	
役員報酬	3,696,000	3,628,800	67,200	
給料手当	32,506,129	30,450,045	2,056,084	
臨時雇賃金	277,836	0	277,836	ｱﾜｰﾄﾞ臨時ｽﾀｯﾌ
福利厚生費	5,621,784	5,472,209	149,575	
会議費	453,470	504,249	△ 50,779	
旅費交通費	2,634,842	2,214,877	419,965	
通信運搬費	11,580,933	10,213,799	1,367,134	ｱﾜｰﾄﾞ作品輸送他
減価償却費	3,172,295	1,820,590	1,351,705	JC資格者管理ｼｽﾃﾑ
消耗什器備品費	163,160	182,762	△ 19,602	
消耗品費	30,316,568	20,121,640	10,194,928	技能競技用材料費
修繕費	780,411	913,440	△ 133,029	
印刷製本費	17,055,474	8,962,185	8,093,289	ﾃｷｽﾄ印刷費用他
光熱水料費	915,179	1,024,185	△ 109,006	
賃借料	5,347,370	5,920,098	△ 572,728	
保険料	1,972,396	1,443,552	528,844	
諸謝金	4,142,353	4,779,411	△ 637,058	
租税公課	10,318,978	5,706,157	4,612,821	法人税等
支払負担金	3,885,373	3,270,260	615,113	
委託費	26,506,762	29,059,213	△ 2,552,451	原稿編集･執筆料他
広告費	32,302,498	16,473,672	15,828,826	ｱﾜｰﾄﾞ運営費用等
新聞図書費	183,744	185,754	△ 2,010	
支払手数料	2,601,467	1,574,970	1,026,497	決済手数料
雑　　費	361,701	210,336	151,365	

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増減額	備　　考
管理費	25,917,499	26,263,124	△ 345,625	
役員報酬	924,000	907,200	16,800	
給料手当	8,126,532	7,612,511	514,021	
退職給付費用	1,300,000	3,500,000	△ 2,200,000	支給補填分
福利厚生費	1,405,444	1,368,052	37,392	
会議費	3,048,776	3,196,159	△ 147,383	
旅費交通費	3,330,885	3,185,549	145,336	
通信運搬費	425,703	376,500	49,203	
減価償却費	768,205	455,148	313,057	会館大規模修繕
消耗什器備品費	40,790	45,690	△ 4,900	
消耗品費	324,086	251,861	72,225	
修繕費	195,102	228,360	△ 33,258	
印刷製本費	42,853	38,125	4,728	
光熱水料費	228,794	256,046	△ 27,252	
賃借料	51,528	51,528	0	
保険料	380,302	335,588	44,714	
諸謝金	1,738,000	2,072,112	△ 334,112	
租税公課	2,556,354	1,419,130	1,137,224	法人税等
支払負担金	181,040	177,440	3,600	
支払寄付金	10,000	10,000	0	
委託費	467,420	453,186	14,234	
新聞図書費	45,936	45,936	0	
支払手数料	254,365	229,110	25,255	
雑　　費	71,384	47,893	23,491	
経常費用計	222,714,222	180,395,328	42,318,894	
当期経常増減額	△ 18,036,687	16,063,948	△ 34,100,635	
２．経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 18,036,687	16,063,948	△ 34,100,635	
一般正味財産期首残高	700,720,401	684,656,453	16,063,948	
一般正味財産期末残高	682,683,714	700,720,401	△ 18,036,687	
Ⅱ指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅲ正味財産期末残高	682,683,714	700,720,401	△ 18,036,687	

正味財産増減計算書内訳表

2025年4月1日から2026年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	実施事業等会計			その他会計				法人会計	合計
	相談･助言事業	調査･規格事業	小計	能力開発事業	産業活性化事業	その他事業	小計		
Ⅰ一般正味財産増減の部									
１．経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取入会金			0				0	510,000	510,000
受取会費			0				0	35,843,000	35,843,000
事業収益		550,000	550,000	96,615,303	47,684,051	20,773,861	165,073,215		165,623,215
受取負担金			0				0	1,867,000	1,867,000
雑収益			0	691,485	541	90,614	782,640	51,680	834,320
経常収益計		550,000	550,000	97,306,788	47,684,592	20,864,475	165,855,855	38,271,680	204,677,535
(2) 経常費用									
事業費	11,216,223	34,395,124	45,611,347	88,938,681	43,066,565	19,180,130	151,185,376		196,796,723
管理費			0				0	25,917,499	25,917,499
経常費用計	11,216,223	34,395,124	45,611,347	88,938,681	43,066,565	19,180,130	151,185,376	25,917,499	222,714,222
当期経常増減額	△ 11,216,223	△ 33,845,124	△ 45,061,347	8,368,107	4,618,027	1,684,345	14,670,479	12,354,181	△ 18,036,687
２．経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計			0				0	0	0
他会計振替			45,321,811				78,583,073	130,445,594	254,350,478
(2) 経常外費用									
経常外費用計			0				0	0	0
他会計振替			0				130,445,594	123,904,884	254,350,478
当期経常外増減額			0				0	0	0
当期一般正味財産増減額			260,464				△ 37,192,042	18,894,891	△ 18,036,687
一般正味財産期首残高			△ 447,461				215,156,960	486,010,902	700,720,401
一般正味財産期末残高			△ 186,997				177,964,918	504,905,793	682,683,714
Ⅱ正味財産期末残高			△ 186,997				177,964,918	504,905,793	682,683,714

財務諸表に対する注記

１．継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在していない。

２．重要な会計方針

(1)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・・移動平均法に基づく原価法。

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・建物は定額法。その他は定率法。耐用年数及び残存価格は法人税法に規程する方法と同一基準。

無形固定資産・・・・定額法。耐用年数及び残存価格は法人税法に規程する方法と同一基準。

(3)引当金の計上基準

退職給付引当金について、職員の期末要支給額を計上している。

(4)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

３．会計方針の変更

今年度は特になし。

４．特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	12,189,200	1,300,000	0	13,489,200
ＪＣ事業引当資産	38,345,000	1,975,000	0	40,320,000
会館修繕積立資産	58,300,000	0	0	58,300,000
ＪＡ事業引当資産	10,000,000	0	0	10,000,000
合　　計	118,834,200	3,275,000	0	122,109,200

５．特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産				
退職給付引当資産	13,489,200	0	0	(13,489,200)
ＪＣ事業引当資産	40,320,000	0	0	(40,320,000)
会館修繕積立資産	58,300,000	0	(58,300,000)	0
ＪＡ事業引当資産	10,000,000	0	(10,000,000)	0
合　　計	122,109,200	0	(68,300,000)	(53,809,200)

６．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	100,430,189	37,527,399	62,902,790
建物付属設備	47,059,811	30,648,769	16,411,042
構築物	252,000	251,998	2
什器備品	5,067,390	4,714,314	353,076
ソフトウエア	9,446,544	1,319,853	8,126,691
合　　計	162,255,934	74,462,333	87,793,601

７．債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	15,137,721	0	15,137,721
合　　計	15,137,721	0	15,137,721

附　属　明　細　書

１．特定資産の明細

（単位：円）

区　分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	12,189,200	1,300,000	0	13,489,200
	ＪＣ事業引当資産	38,345,000	24,860,000	22,885,000	40,320,000
	会館修繕積立資産	58,300,000	0	0	58,300,000
	ＪＡ事業引当資産	10,000,000	0	0	10,000,000
合　計		118,834,200	26,160,000	22,885,000	122,109,200

２．引当金の明細

（単位：円）

科　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	12,189,200	1,300,000	0	0	13,489,200
合　計	12,189,200	1,300,000	0	0	13,489,200

2025年度　収支計算書

2025年 4月 1日から2026年 3月31日まで

（単位:円）

科　　目	予算額	決算額	差異	備　　考
Ⅰ一般正味財産増減の部				
1．経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	200,000	510,000	310,000	
正会員	200,000	510,000	310,000	
賛助会員	0	0	0	
受取会費	34,290,000	35,843,000	1,553,000	
正会員	30,130,000	31,683,000	1,553,000	
賛助会員	4,160,000	4,160,000	0	
事業収益	164,160,000	165,623,215	1,463,215	
調査・規格事業	0	550,000	550,000	ﾊﾟﾋﾞﾘｵﾝ協賛金
資格付与事業	27,070,000	26,428,000	△ 642,000	検定･登録収入
人材育成事業	77,100,000	70,187,303	△ 6,912,697	維持会費･通信教･技能
ビジネス支援事業	0	2,875,704	2,875,704	海外進出支援事業収入
展示会事業	42,160,000	44,430,347	2,270,347	JJF･IJT共催収入
コンクール事業	650,000	378,000	△ 272,000	ｱﾜｰﾄﾞ応募料
出版事業	11,420,000	15,630,154	4,210,154	JCﾃｷｽﾄ･用語事典
物品販売事業	4,800,000	4,114,635	△ 685,365	JCﾊﾞｯｼﾞ･刊行物販売
共済事業	880,000	834,930	△ 45,070	福祉共済･PL共済
その他事業	80,000	194,142	114,142	会議室貸出等
受取負担金	1,240,000	1,867,000	627,000	懇親会収入
雑収益	0	834,320	834,320	検定事務手数料他
経常収益計	199,890,000	204,677,535	4,787,535	
(2) 経常費用				
事業費	211,966,000	196,796,723	△ 15,169,277	
役員報酬	3,696,000	3,696,000	0	
給料手当	32,542,000	32,506,129	△ 35,871	
臨時雇賃金	320,000	277,836	△ 42,164	ｱﾜｰﾄﾞ臨時ｽﾀｯﾌ
福利厚生費	5,913,000	5,621,784	△ 291,216	
会議費	820,000	453,470	△ 366,530	ｱﾜｰﾄﾞ審査会等
旅費交通費	3,262,000	2,634,842	△ 627,158	CIBJO･香港ｼｮｰ他
通信運搬費	14,062,000	11,580,933	△ 2,481,067	JC誌､ﾃｷｽﾄ､通知等
減価償却費	3,192,000	3,172,295	△ 19,705	JC資格者管理ｼｽﾃﾑ
消耗什器備品費	200,000	163,160	△ 36,840	
消耗品費	40,080,000	30,316,568	△ 9,763,432	技能訓練用地金他
修繕費	6,968,000	780,411	△ 6,187,589	会館大規模修繕
印刷製本費	12,669,000	17,055,474	4,386,474	ﾃｷｽﾄ､JC誌他
光熱水料費	1,120,000	915,179	△ 204,821	
賃借料	5,834,000	5,347,370	△ 486,630	検定会場費･技能ﾚﾝﾀﾙ料
保険料	2,068,000	1,972,396	△ 95,604	火災保険･ｱﾜｰﾄﾞ関連
諸謝金	3,840,000	4,142,353	302,353	ｱﾜｰﾄﾞ謝金 他
租税公課	7,161,000	10,318,978	3,157,978	法人税等
支払負担金	3,620,000	3,885,373	265,373	CIBJO年会費他
委託費	29,877,000	26,506,762	△ 3,370,238	JC・技能関連
広告費	32,866,000	32,302,498	△ 563,502	ｱﾜｰﾄﾞ関連
新聞図書費	232,000	183,744	△ 48,256	
支払手数料	1,126,000	2,601,467	1,475,467	振込･決済手数料等
雑　　費	498,000	361,701	△ 136,299	

（単位:円）

科　　目	予算額	決算額	差異	備　　考
管理費	26,197,000	25,917,499	△ 279,501	
役員報酬	924,000	924,000	0	
給料手当	8,136,000	8,126,532	△ 9,468	
退職給付費用	1,300,000	1,300,000	0	
福利厚生費	1,480,000	1,405,444	△ 74,556	
会議費	2,670,000	3,048,776	378,776	
旅費交通費	3,270,000	3,330,885	60,885	
通信運搬費	451,000	425,703	△ 25,297	
減価償却費	528,000	768,205	240,205	空調･LED照明 取得分
消耗什器備品費	50,000	40,790	△ 9,210	
消耗品費	331,000	324,086	△ 6,914	
修繕費	1,742,000	195,102	△ 1,546,898	LED照明修繕資産計上分
印刷製本費	44,000	42,853	△ 1,147	
光熱水料費	280,000	228,794	△ 51,206	
賃借料	56,000	51,528	△ 4,472	
保険料	342,000	380,302	38,302	JJA会館火災保険 他
諸謝金	1,740,000	1,738,000	△ 2,000	
租税公課	1,790,000	2,556,354	766,354	法人税等
支払負担金	178,000	181,040	3,040	
支払寄付金	0	10,000	10,000	
委託費	494,000	467,420	△ 26,580	
新聞図書費	49,000	45,936	△ 3,064	
支払手数料	280,000	254,365	△ 25,635	
雑　　費	62,000	71,384	9,384	
経常費用計	238,163,000	222,714,222	△ 15,448,778	
当期経常増減額	△ 38,273,000	△ 18,036,687	20,236,313	
２．経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 38,273,000	△ 18,036,687	20,236,313	
一般正味財産期首残高	700,720,401	700,720,401	0	
一般正味財産期末残高	662,447,401	682,683,714	20,236,313	
Ⅱ指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅲ正味財産期末残高	662,447,401	682,683,714	20,236,313	

2026 年 4 月 17 日

一般社団法人日本ジュエリー協会
会　長　　長 堀　慶 太　殿

監事　小 山　藤 太　　印

監事　梶　　芳 道　　印

監査報告書

私たち監事は、当協会の 2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日までの 2025 年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 99 条第 1 項（同法第 197 条において準用する第 99 条第 1 項）（並びに公益社団法人の認定等に関する法律施行規則第 33 条第 2 項）の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書について監査しました。

２．監査の結果

（１）　事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。

② 理事の職務に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制するシステムの整備に関する理事会決議及びその体制下の理事の職務の執行は、相当であると認めます。

（２）　計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、当協会の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

公益目的支出計画実施報告書

実施期間　　2025 年度（2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日）

		実績	計画
1.	公益目的財産額	4,584,802 円	0 円
2.	当該事業年度の公益目的収支差額	45,061,347 円	0 円
	(1)　前事業年度末日の公益目的収支差額	420,880,108 円	425,464,910 円
	(2)　当該事業年度の公益目的支出の額	45,611,347 円	0 円
	(3)　当該事業年度の実施事業収入の額	550,000 円	0 円
3.	当該事業年度末日の公益目的財産額	0 円	0 円

4. 計画と実績に乖離がある理由

計画では 2024 年度で完了予定だったが、2023 年度末日（2024 年 3 月 31 日）の公益目的収支差額が、計画よりも 17,080,892 円下回ったため、2024 年 7 月 3 日に内閣府へ公益目的支出計画を 1 年間延長する変更認可を申請し、2024 年 11 月 8 日に認可された。
(府益担第 784 号)

これにより、公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日は、2025 年 3 月 31 日から 2026 年 3 月 31 日となり、上記の 3. 当該事業年度末日の公益目的財産額のとおり、公益目的財産額が実質ゼロとなったため、当該事業年度で公益目的支出計画を完了した。

よって、内閣府へ「公益目的支出計画実施完了確認請求書」を提出し、当協会の公益目的支出計画完了の確認を求める。

5. 計画上の公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日　　2026 年 3 月 31 日

2026年4月17日

一般社団法人日本ジュエリー協会
会　長　　長堀　慶太　殿

一般社団法人日本ジュエリー協会
監事　小山　藤太　　印

監事　梶　　芳道　　印

公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告書

私たち監事は、2025年4月1日から2026年3月31日までの事業年度の公益目的支出計画実施報告書に関する監査をいたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

２．監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上